

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年9月26日 |
| 【中間会計期間】 | 第61期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | 木徳神糧株式会社 |
| 【英訳名】 | KITOKU SHINRYO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平山 惇 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座七丁目2番22号 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。) |
| 【電話番号】 | 03(5636)1501(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専任執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号 |
| 【電話番号】 | 03(5636)1501(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専任執行役員 管理部門財務部長 稲垣 英樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第59期中 | 第60期中 | 第61期中 | 第59期 | 第60期 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日 | 自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 44,179,538 | 49,758,769 | 49,262,073 | 92,000,293 | 98,515,994 |
| 経常利益 (千円) | 143,357 | 385,448 | 783,801 | 311,144 | 717,086 |
| 中間(当期)純損益 (千円) | 1,087,571 | 451,855 | 733,825 | 1,212,449 | 715,804 |
| 純資産額 (千円) | 3,598,158 | 3,927,329 | 4,714,274 | 3,499,421 | 4,102,440 |
| 総資産額 (千円) | 25,220,562 | 24,883,744 | 24,018,702 | 25,675,529 | 25,618,084 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 375.03 | 412.87 | 506.15 | 362.24 | 434.01 |
| 1株当たり中間(当期)純損益金額 (円) | 128.14 | 53.26 | 86.52 | 142.87 | 84.37 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 12.6 | 14.1 | 17.9 | 12.0 | 14.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 983,120 | 1,594,462 | 555,352 | 1,232,566 | 2,333,239 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 184,267 | 109,796 | 132,099 | 47,223 | 294,216 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,207,367 | 1,468,598 | 15,332 | 1,828,006 | 1,305,450 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円) | 2,261,380 | 2,045,872 | 2,051,675 | 2,029,174 | 2,760,502 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人) | 360 (284) | 381 (260) | 407 (304) | 391 (287) | 398 (264) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第60期、第60期中及び第61期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期及び第59期中においては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期及び第59期中の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第59期中 | 第60期中 | 第61期中 | 第59期 | 第60期 |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日 | 自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 32,967,141 | 38,628,420 | 40,079,965 | 68,544,738 | 77,483,595 |
| 経常利益 (千円) | 256,915 | 293,696 | 655,620 | 332,098 | 495,344 |
| 中間(当期)純損益 (千円) | 860,500 | 271,828 | 661,427 | 1,102,674 | 893,168 |
| 資本金 (千円) | 529,500 | 529,500 | 529,500 | 529,500 | 529,500 |
| 発行済株式総数 (千株) | 8,530 | 8,530 | 8,530 | 8,530 | 8,530 |
| 純資産額 (千円) | 2,690,707 | 2,703,008 | 3,817,627 | 2,458,480 | 3,249,563 |
| 総資産額 (千円) | 18,227,616 | 17,901,872 | 18,055,020 | 18,132,796 | 19,851,397 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 317.05 | 318.60 | 450.18 | 289.73 | 383.10 |
| 1株当たり中間(当期)純損益金額 (円) | 101.39 | 32.04 | 77.98 | 129.93 | 105.28 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | 1.00 | 2.00 | 3.00 | 3.00 | 6.00 |
| 自己資本比率 (%) | 14.8 | 15.1 | 21.1 | 13.6 | 16.4 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人) | 146 (67) | 136 (66) | 162 (90) | 140 (65) | 154 (66) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第60期、第60期中及び第61期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期及び第59期中においては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期及び第59期中の中間(当期)純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） | |
|----------------|---------|-------|
| 米穀事業 | 211 | (63) |
| 鶏卵事業 | 13 | (8) |
| 食品事業 | 131 | (220) |
| 飼料事業 | 6 | (1) |
| 全社（共通） | 46 | (12) |
| 合計 | 407 | (304) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除いており、グループ外から当社グループへの出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 162 | (90) |
|---------|-----|------|

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除いており、社外から当社への出向者は含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託契約及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

昭和42年3月、従業員の労働条件向上と健全な労使関係の維持発展を目的に「木徳社員組合」として結成されました。合併に伴い、平成12年11月に「木徳神糧社員組合」と改称し、神糧物産株式会社従業員を含めた組合として活動を継続しております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、さらにサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念等により、景気の先行きの不透明感が強まってまいりました。また、食料品等の値上がりによる家計への負担感が強まったことから個人消費にマイナスの影響を及ぼしております。

当社グループの関連する食品業界におきましては、海外穀物相場、配合飼料価格並びに原油価格等の高騰、それに伴う物流コスト、生産資材コスト等の上昇が加わり大変厳しい経営環境にありましたが、当社グループの売上高の8割以上を占める米穀業界では、他の食料品価格が大幅に上昇するなか、平成19年産米の販売価格は安定的に推移し、米の消費は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は49,262百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は839百万円（同100.6%増）、経常利益は783百万円（同103.3%増）、中間純利益は733百万円（同62.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

・米穀事業

当中間連結会計期間におきましては、前年度水準より低くスタートした平成19年産米の入札価格は、当初更なる価格の下落が予想されましたが、政府備蓄米の積み増しにより入札価格が下げ止まり、店頭における販売価格は安定的に推移いたしました。また、他の食料品価格の大幅な上昇が米に対する相対的な割安感をもたらしたことや原油価格が高騰したことは、外食から内食への消費転換を促しつつあります。その結果、米の需要が高まり、米の消費は堅調に推移いたしました。当社グループにおきましては、ミニマム・アクセスによる輸入米の取り扱いの大幅な減少があり、当中間連結会計期間における米穀事業の売上高は39,231百万円（前年同期比5.7%減）となりましたが、国内における平成19年産米の販売も、米の国際相場の高騰により海外連結子会社における第三国向けの販売も順調に推移いたしましたことから、営業利益は1,142百万円（同78.2%増）となりました。

・鶏卵事業

当中間連結会計期間におきましては、当社グループは一般卵の販売数量の拡大、販売のコストダウンに注力いたしました。販売環境が依然厳しいなか、当中間連結会計期間における鶏卵事業の売上高は3,172百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は68百万円（同4.0%減）となりました。

・食品事業

当中間連結会計期間におきましては、たんぱく質調整米の新商品の販売、米粉につきましては、従来の米菓・和菓子メーカー向けの販売に加え、新たな用途向けの販売も堅調に推移いたしました。鶏肉につきましては、国産品回帰の動きに加えて市況は高値で推移し、販売も堅調でありました。しかしながら、原材料等の高騰で惣菜の製造販売の採算性は悪化いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における食品事業の売上高は4,806百万円（前年同期比38.4%増）、営業利益は3百万円（同95.0%減）となりました。

・ 飼料事業

当中間連結会計期間におきましては、世界的な穀物飼料価格の高騰を背景に、当社グループ精米工場から調達する米糠の販売価格が大幅に上昇したこと、新規商材の取り扱いや新規取引先獲得を強化したことにより、当中間連結会計期間における飼料事業の売上高は2,050百万円（前年同期比46.2%増）、営業利益は112百万円（同21.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,051百万円となり前連結会計年度末と比べ708百万円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は、555百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益819百万円の計上、売上債権の減少596百万円に対し、仕入債務の減少2,029百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、132百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出119百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、15百万円となりました。これは主に短期借入金の増加による収入800百万円、長期借入れによる収入245百万円に対し、長期借入金の返済による支出942百万円、社債の償還による支出76百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 米穀事業(千円) | 21,604,851 | 101.6 |
| 食品事業(千円) | 1,995,867 | 111.2 |
| 合計(千円) | 23,600,719 | 102.4 |

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 米穀事業(千円) | 16,214,903 | 86.1 |
| 鶏卵事業(千円) | 2,944,002 | 96.8 |
| 食品事業(千円) | 1,484,153 | 146.9 |
| 飼料事業(千円) | 1,669,505 | 144.6 |
| 合計(千円) | 22,312,566 | 92.9 |

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 米穀事業(千円) | 39,231,734 | 94.3 |
| 鶏卵事業(千円) | 3,172,678 | 96.2 |
| 食品事業(千円) | 4,806,923 | 138.4 |
| 飼料事業(千円) | 2,050,736 | 146.2 |
| 合計(千円) | 49,262,073 | 99.0 |

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | |
|--------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)イトーヨーカ堂 | 6,880,778 | 13.8 | 7,154,012 | 14.5 |
| 日本デリカフーズ協同組合 | 6,708,998 | 13.5 | 6,131,876 | 12.4 |

4. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

| 区 分 | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | | | |
|-----|--------|---|------------|--------|------------|
| | | 精米 | 玄米 | その他 | 計 |
| 数量 | 構成比(%) | 65.7 | 34.3 | - | 100.0 |
| | トン | 97,882 | 51,077 | - | 148,960 |
| 売上高 | 構成比(%) | 70.6 | 29.2 | 0.2 | 100.0 |
| | 千円 | 27,701,971 | 11,465,442 | 64,320 | 39,231,734 |

| 区 分 | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | | | |
|-----|--------|---|------------|--------|------------|
| | | 精米 | 玄米 | その他 | 計 |
| 数量 | 構成比(%) | 68.7 | 31.3 | - | 100.0 |
| | トン | 106,502 | 48,518 | - | 155,020 |
| 売上高 | 構成比(%) | 72.5 | 27.3 | 0.2 | 100.0 |
| | 千円 | 30,173,376 | 11,347,318 | 66,690 | 41,587,386 |

3【対処すべき課題】

当社グループの主力である米穀事業の関連業界におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行、また食事形態の変化等により必需品消費財としての米の需要が長期的に低迷し、消費者の低価格志向が依然強いと考えますが、一方で健康志向や独自性を求めるニーズの高まりにより選択品消費財としてのコメ加工食品のバリュー拡大がさらに進んでいくものと考えております。

米穀業界においては販売競争の激化に伴う企業間の優勝劣敗が進行するなか、当社グループは徹底したコストダウンを追及することにより、販売競争においてより優位な地位を獲得し、国内販売の規模拡大を促進していくことを目指す一方、商品の企画開発力の強化による卸機能の質的向上を図り、機能性のあるコメ加工食品の開発及び販売拡大、海外拠点の充実による第三国向けの販売強化において、より多くの経営資源を投入して取り組んでいくことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループの鶏卵事業並びに鶏肉販売におきましては、外食や食品メーカー等向けの提案営業の展開を図る一方、製品の加工度の深化に引き続き取り組んでまいります。

以上の重要な課題を実現するためには、当社グループの企業体質の更なる強化が不可欠であり、これまで推進してまいりましたグループ事業の再編、経営資源の有効活用、有利子負債の削減、企業統治の強化等を引き続き推進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 8,530,000 | 8,530,000 | ジャスダック証券取引所 | - |
| 計 | 8,530,000 | 8,530,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成20年1月1日～ 平成20年6月30日 | - | 8,530 | - | 529,500 | - | 331,500 |

(5)【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| 木村 謙三 | 東京都大田区 | 405 | 4.74 |
| 木村 良 | 東京都世田谷区 | 326 | 3.82 |
| 濱田精麦株式会社 | 神奈川県伊勢原市桜台1-9-20 | 310 | 3.63 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 300 | 3.51 |
| 木村 友二郎 | 東京都大田区 | 243 | 2.84 |
| 稲垣 辰彌 | 神奈川県中郡大磯町 | 230 | 2.69 |
| 水野 正夫 | 神奈川県横浜市神奈川区 | 215 | 2.52 |
| 木徳神糧従業員持株会 | 東京都江戸川区西瑞江2-14-6 | 194 | 2.28 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 186 | 2.18 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町1-13-2 | 186 | 2.18 |
| 計 | - | 2,595 | 30.39 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 49,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,406,000 | 8,406 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 75,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,530,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,406 | - |

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 木徳神糧(株) | 東京都江戸川区西瑞江2-14-6 | 49,000 | - | 49,000 | 0.58 |
| 計 | - | 49,000 | - | 49,000 | 0.58 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 350 | 370 | 360 | 450 | 469 | 502 |
| 最低(円) | 303 | 308 | 320 | 342 | 381 | 388 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表については監査法人加藤事務所により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表についてはS K東京監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人加藤事務所は、平成20年1月15日に名称を変更しS K東京監査法人となりました。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | | | | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 2 | 2,116,115 | | 2,118,458 | | 2,828,625 | | | | |
| 2.受取手形及び売掛金 | 3 | 8,857,469 | | 8,310,472 | | 8,909,790 | | | | |
| 3.たな卸資産 | | 3,282,604 | | 3,732,238 | | 3,517,845 | | | | |
| 4.未収入金 | | 111,559 | | 92,760 | | 126,116 | | | | |
| 5.その他 | | 484,905 | | 469,148 | | 511,227 | | | | |
| 貸倒引当金 | | 3,001 | | 2,720 | | 3,257 | | | | |
| 流動資産合計 | | 14,849,653 | 59.7 | 14,720,358 | 61.3 | 15,890,346 | 62.0 | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 2 | 3,141,074 | | 2,983,416 | | 3,075,165 | | | | |
| (2)機械装置及び運搬具 | 2 | 1,434,556 | | 1,387,319 | | 1,473,781 | | | | |
| (3)土地 | 2 | 2,971,426 | | 2,971,426 | | 2,971,426 | | | | |
| (4)その他 | | 31,806 | 7,578,863 | 30.4 | 36,835 | 7,378,996 | 30.7 | 36,462 | 7,556,835 | 29.5 |
| 2.無形固定資産 | | | 199,686 | 0.8 | | 88,912 | 0.4 | | 140,140 | 0.6 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 1,334,031 | | 1,103,905 | | 1,241,251 | | | | |
| (2)その他 | | 1,055,021 | | 842,462 | | 904,936 | | | | |
| 貸倒引当金 | | 133,511 | 2,255,541 | 9.1 | 115,933 | 1,830,434 | 7.6 | 115,425 | 2,030,762 | 7.9 |
| 固定資産合計 | | | 10,034,091 | 40.3 | | 9,298,344 | 38.7 | | 9,727,738 | 38.0 |
| 資産合計 | | | 24,883,744 | 100.0 | | 24,018,702 | 100.0 | | 25,618,084 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|-----------------|------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 2 | 3,936,555 | | 2,455,707 | | 4,485,785 | |
| 2. 短期借入金 | 2 | 6,857,638 | | 8,851,491 | | 8,057,455 | |
| 3. 一年内償還予定社債 | 2 | 460,000 | | 1,203,000 | | 753,000 | |
| 4. 一年内返済予定長期借入金 | 2 | 2,132,440 | | 1,510,592 | | 1,735,668 | |
| 5. 未払法人税等 | | 67,830 | | 45,014 | | 53,504 | |
| 6. 賞与引当金 | | 137,686 | | 180,338 | | 137,480 | |
| 7. 役員賞与引当金 | | - | | - | | 4,500 | |
| 8. その他 | | 1,547,545 | | 1,366,952 | | 1,483,411 | |
| 流動負債合計 | | 15,139,696 | 60.8 | 15,613,097 | 65.0 | 16,710,805 | 65.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | 2 | 1,630,000 | | 780,500 | | 1,307,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 3,257,069 | | 2,190,323 | | 2,662,965 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 35,780 | | 26,300 | | 35,025 | |
| 4. 負ののれん | 4 | 62,685 | | 29,998 | | 43,586 | |
| 5. その他 | | 831,183 | | 664,208 | | 756,261 | |
| 固定負債合計 | | 5,816,719 | 23.4 | 3,691,330 | 15.4 | 4,804,838 | 18.8 |
| 負債合計 | | 20,956,415 | 84.2 | 19,304,428 | 80.4 | 21,515,643 | 84.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 529,500 | 2.1 | 529,500 | 2.2 | 529,500 | 2.1 |
| 2. 資本剰余金 | | 331,509 | 1.3 | 331,509 | 1.4 | 331,509 | 1.3 |
| 3. 利益剰余金 | | 2,439,873 | 9.8 | 3,385,728 | 14.1 | 2,686,854 | 10.5 |
| 4. 自己株式 | | 17,371 | 0.0 | 18,799 | 0.1 | 17,979 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | 3,283,510 | 13.2 | 4,227,937 | 17.6 | 3,529,883 | 13.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 220,844 | 0.9 | 99,066 | 0.4 | 157,595 | 0.6 |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | 2,636 | 0.0 | 146 | 0.0 | 1,438 | 0.0 |
| 3. 為替換算調整勘定 | | 1,125 | 0.0 | 34,907 | 0.1 | 7,479 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 219,332 | 0.9 | 64,306 | 0.3 | 151,554 | 0.6 |
| 少数株主持分 | | 424,485 | 1.7 | 422,030 | 1.7 | 421,002 | 1.6 |
| 純資産合計 | | 3,927,329 | 15.8 | 4,714,274 | 19.6 | 4,102,440 | 16.0 |
| 負債純資産合計 | | 24,883,744 | 100.0 | 24,018,702 | 100.0 | 25,618,084 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | |
|--------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 49,758,769 | 100.0 | | 49,262,073 | 100.0 | | 98,515,994 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 46,593,314 | 93.6 | | 45,602,731 | 92.6 | | 92,175,703 | 93.6 |
| 売上総利益 | | | 3,165,454 | 6.4 | | 3,659,342 | 7.4 | | 6,340,291 | 6.4 |
| 販売費及び一般管理 費 | 1 | | 2,746,828 | 5.5 | | 2,819,388 | 5.7 | | 5,509,083 | 5.6 |
| 営業利益 | | | 418,625 | 0.9 | | 839,953 | 1.7 | | 831,208 | 0.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 4,844 | | | 5,827 | | | 7,867 | | |
| 2. 受取配当金 | | 10,182 | | | 17,550 | | | 20,137 | | |
| 3. 不動産賃貸収入 | | 33,019 | | | 28,926 | | | 61,498 | | |
| 4. 負ののれん償却額 | | 17,417 | | | 13,587 | | | 31,917 | | |
| 5. 持分法による投資 利益 | | 1,946 | | | - | | | - | | |
| 6. デリバティブ評価 益 | | 19,151 | | | - | | | 4,013 | | |
| 7. 配合飼料価格差補 てん金 | | 15,803 | | | 35,195 | | | 44,525 | | |
| 8. その他 | | 39,760 | 142,125 | 0.3 | 37,397 | 138,485 | 0.3 | 80,915 | 250,875 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 157,572 | | | 153,429 | | | 309,794 | | |
| 2. 不動産賃貸費用 | | 8,175 | | | 8,269 | | | 19,156 | | |
| 3. 持分法による投資 損失 | | - | | | - | | | 2,045 | | |
| 4. デリバティブ評価 損 | | - | | | 16,607 | | | - | | |
| 5. その他 | | 9,555 | 175,303 | 0.4 | 16,331 | 194,638 | 0.4 | 34,000 | 364,996 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 385,448 | 0.8 | | 783,801 | 1.6 | | 717,086 | 0.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|-----|--|------------|-----|---|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | | 金額(千円) | 百分比 (%) | | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | 139,475 | | | - | | | 134,101 | | |
| 2. 関係会社出資金譲渡益 | | - | | | 6,182 | | | - | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 7,444 | | | 2,108 | | | 9,779 | | |
| 4. 役員退職金返上益 | | - | | | 32,969 | | | - | | |
| 5. その他 | | 7,736 | 154,655 | 0.3 | 13,366 | 54,626 | 0.1 | 26,585 | 170,466 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | 3 | 21 | | | 499 | | | 318 | | |
| 2. 固定資産除却損 | 4 | 1,325 | | | 2,508 | | | 10,640 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 36,410 | | | - | | | 39,659 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 5,505 | | | 2,078 | | | 5,505 | | |
| 5. 役員退職慰労金 | | - | | | 13,232 | | | 113,950 | | |
| 6. その他 | | 14,406 | 57,669 | 0.1 | 509 | 18,828 | 0.0 | 26,705 | 196,779 | 0.2 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 482,434 | 1.0 | | 819,599 | 1.7 | | 690,773 | 0.7 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 61,226 | | | 36,747 | | | 67,894 | | |
| 法人税等調整額 | | 35,816 | 25,410 | 0.1 | 30,697 | 67,444 | 0.2 | 111,222 | 43,327 | 0.0 |
| 少数株主利益 | | | 5,169 | 0.0 | | 18,328 | 0.0 | | 18,296 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 451,855 | 0.9 | | 733,825 | 1.5 | | 715,804 | 0.7 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 529,500 | 331,509 | 2,004,988 | 16,942 | 2,849,055 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | 16,970 | - | 16,970 |
| 中間純利益 | - | - | 451,855 | - | 451,855 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 429 | 429 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | - | - | - | - | - |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | 434,884 | 429 | 434,455 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 529,500 | 331,509 | 2,439,873 | 17,371 | 3,283,510 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 226,891 | 1,655 | 3,845 | 224,701 | 425,663 | 3,499,421 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | 16,970 |
| 中間純利益 | - | - | - | - | - | 451,855 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | 429 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | 6,047 | 4,292 | 4,971 | 5,368 | 1,178 | 6,547 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 6,047 | 4,292 | 4,971 | 5,368 | 1,178 | 427,907 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 220,844 | 2,636 | 1,125 | 219,332 | 424,485 | 3,927,329 |

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 529,500 | 331,509 | 2,686,854 | 17,979 | 3,529,883 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | 33,929 | - | 33,929 |
| 中間純利益 | - | - | 733,825 | - | 733,825 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 820 | 820 |
| 持分法適用除外による剰余金減 少額 | - | - | 1,022 | - | 1,022 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） | - | - | - | - | - |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | 698,873 | 820 | 698,053 |
| 平成20年6月30日 残高 (千円) | 529,500 | 331,509 | 3,385,728 | 18,799 | 4,227,937 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 157,595 | 1,438 | 7,479 | 151,554 | 421,002 | 4,102,440 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | 33,929 |
| 中間純利益 | - | - | - | - | - | 733,825 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | 820 |
| 持分法適用除外による剰余金減 少額 | - | - | - | - | - | 1,022 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 58,528 | 1,291 | 27,427 | 87,247 | 1,028 | 86,219 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 58,528 | 1,291 | 27,427 | 87,247 | 1,028 | 611,834 |
| 平成20年6月30日 残高 (千円) | 99,066 | 146 | 34,907 | 64,306 | 422,030 | 4,714,274 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 529,500 | 331,509 | 2,004,988 | 16,942 | 2,849,055 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | 33,938 | - | 33,938 |
| 当期純利益 | - | - | 715,804 | - | 715,804 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 1,037 | 1,037 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | - |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | - | - | 681,865 | 1,037 | 680,828 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 529,500 | 331,509 | 2,686,854 | 17,979 | 3,529,883 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|--------------|----------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘 定 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 226,891 | 1,655 | 3,845 | 224,701 | 425,663 | 3,499,421 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | 33,938 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | 715,804 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | 1,037 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 69,296 | 217 | 3,634 | 73,147 | 4,661 | 77,808 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 69,296 | 217 | 3,634 | 73,147 | 4,661 | 603,019 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 157,595 | 1,438 | 7,479 | 151,554 | 421,002 | 4,102,440 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 482,434 | 819,599 | 690,773 |
| 減価償却費 | | 345,088 | 348,144 | 706,428 |
| 負ののれん償却額 | | 17,417 | 13,587 | 31,917 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 5,105 | 29 | 22,935 |
| 賞与引当金の増加額 | | 2,930 | 42,858 | 2,724 |
| 役員賞与引当金の減少額 | | 12,300 | 4,500 | 7,800 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:) | | 2,597 | 8,725 | 1,843 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 15,026 | 23,377 | 28,004 |
| 支払利息 | | 157,572 | 153,429 | 309,794 |
| 社債発行費 | | - | - | 4,434 |
| 持分法による投資損益(利益:) | | 1,946 | - | 2,045 |
| 固定資産売却益 | | 139,475 | - | 134,101 |
| 固定資産売却損 | | 21 | 499 | 318 |
| 固定資産除却損 | | 1,325 | 2,508 | 10,640 |
| 関係会社出資金譲渡益 | | - | 6,182 | - |
| 役員退職金返上益 | | - | 32,969 | - |
| デリバティブ評価益 | | 19,151 | - | 4,013 |
| デリバティブ評価損 | | - | 16,607 | - |
| 投資有価証券評価損 | | 36,410 | - | 39,659 |
| 役員退職慰労金 | | - | 13,232 | 113,950 |
| 売上債権の減少額 | | 251,284 | 596,265 | 197,419 |
| たな卸資産の増減額(増加:) | | 197,674 | 226,904 | 46,078 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | | 247,528 | 2,029,908 | 796,948 |
| 未払消費税等の増加額 | | 48,616 | 25,218 | 20,135 |
| 未収入金の減少額 | | 247,070 | 8,894 | 236,856 |
| その他流動資産の増減額(増加:) | | 77,494 | 61,562 | 56,030 |
| その他流動負債の増減額(減少:) | | 62,308 | 137,728 | 25,364 |
| その他 | | 50,985 | 90,208 | 119,962 |
| 小計 | | 1,743,960 | 485,302 | 2,708,491 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 13,977 | 23,377 | 25,921 |
| 利息の支払額 | | 161,797 | 151,728 | 336,685 |
| 法人税等の支払額 | | 69,579 | 44,635 | 96,258 |
| 法人税等の還付額 | | 9,402 | 23,993 | 9,401 |
| 役員退職慰労金の支払額 | | - | 13,232 | 113,950 |
| その他 | | 58,499 | 92,174 | 136,319 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,594,462 | 555,352 | 2,333,239 |

| | | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の増加額 | | 496 | 52 | 28 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 314,008 | 119,617 | 586,588 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 242,611 | 290 | 231,150 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 15,107 | 71,373 | 33,783 |
| 投資有価証券の払戻による収入 | | - | 98,092 | - |
| 連結子会社株式の追加取得による 支出 | | - | - | 16,790 |
| 関係会社出資金の譲渡による収入 | | - | 47,922 | - |
| 貸付けによる支出 | | 29,025 | 125,340 | 29,585 |
| 貸付金の回収による収入 | | 30,120 | 51,768 | 57,152 |
| その他(純額) | | 23,891 | 13,790 | 84,256 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 109,796 | 132,099 | 294,216 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の増加額 | | 166,364 | 800,218 | 1,370,455 |
| 長期借入れによる収入 | | 80,000 | 245,000 | 325,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,160,980 | 942,718 | 2,393,556 |
| 社債の発行による収入 | | - | - | 395,565 |
| 社債の償還による支出 | | 530,000 | 76,500 | 960,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 429 | 820 | 1,037 |
| 配当金の支払額 | | 16,970 | 33,929 | 33,938 |
| 少数株主に対する配当金の支払額 | | 6,583 | 6,583 | 7,938 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,468,598 | 15,332 | 1,305,450 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 631 | 6,042 | 2,245 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | | 16,698 | 708,827 | 731,327 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,029,174 | 2,760,502 | 2,029,174 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 | 1 | 2,045,872 | 2,051,675 | 2,760,502 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|-----------------|--|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (有)末長は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております</p> | <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 東洋フーズ(株) キトク・タイランド会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (有)末長及び当中間連結会計期間において新たに設立した東洋フーズ(株)、株式を取得したキトク・タイランド会社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております</p> | <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) (株)ジーシーフーズ</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)ライスピアは、平成19年10月1日付で当社に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) (有)末長は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法適用の適用対象となる会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)神奈川トーヨーは当中間連結会計期間において清算終了したため、また、大連百農米業有限公司は当中間連結会計期間において出資金を譲渡したため、持分法の適用会社から除外いたしました。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---|--|---|---|
| | <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長</p> <p>(持分法を適用しない理由) (有)末長は、質的重要性がないことに加え、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) (株)神奈川トーヨーは、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長 東洋フーズ(株) キトク・タイランド会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) (有)末長及び当中間連結会計期間において新たに設立した東洋フーズ(株)、株式を取得したキトク・タイランド会社は、質的重要性がないことに加え、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3)</p> | <p>(2) 持分法非適用会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)末長</p> <p>(持分法を適用しない理由) (有)末長は、質的重要性がないことに加え、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) (株)神奈川トーヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 | すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p> | <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> | <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------------|--|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> | <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 主な子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、役員賞与の支給額は、通期の業績に基づき算定することとなり、中間連結会計期間においては通期の業績について不確定要素が多く、支給額を合理的に見積ることができないため計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 主な子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|---|--|
| (4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> | 同左 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の 処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> | 同左 | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の 方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) その他（中間）連結 財務諸表作成のための 重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計 算書）における資金の 範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| | | (企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、企業結合に係る会計基準 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会平成15年10月31 日))及び「企業結合会計基準及び事業分離 等会計基準に関する適用指針」(企業会計基 準適用指針第10号 平成19年11月15日 最終改 正)を適用しております。 |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) |
|---|---|
| <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 「配合飼料価格差補てん金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「配合飼料価格差補てん金」の金額は2,686千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> | <p>(中間連結損益計算書) 「役員退職金返上益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「役員退職金返上益」の金額は6,507千円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) |
|--|-------------------------------------|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 9,620,023千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 10,080,253千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 9,853,831千円 |
| 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 | 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 | 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 |
| (1) 担保提供資産 | (1) 担保提供資産 | (1) 担保提供資産 |
| 現金及び預金 37,050千円 | 現金及び預金 37,104千円 | 現金及び預金 37,074千円 |
| 建物及び構築物 2,016,337 | 建物及び構築物 1,912,317 | 建物及び構築物 1,960,504 |
| 機械装置及び運搬具 123,348 | 機械装置及び運搬具 96,121 | 機械装置及び運搬具 108,043 |
| 土地 1,657,218 | 土地 1,657,218 | 土地 1,657,218 |
| 合計 3,833,954 | 合計 3,702,761 | 合計 3,762,839 |
| 上記のうち工場財団抵当設定分 | 上記のうち工場財団抵当設定分 | 上記のうち工場財団抵当設定分 |
| 建物及び構築物 158,586千円 | 建物及び構築物 143,970千円 | 建物及び構築物 150,843千円 |
| 機械装置及び運搬具 92,132 | 機械装置及び運搬具 71,335 | 機械装置及び運搬具 80,410 |
| 土地 10,000 | 土地 10,000 | 土地 10,000 |
| 合計 260,718 | 合計 225,306 | 合計 241,254 |
| (2) 担保資産に対応する債務 | (2) 担保資産に対応する債務 | (2) 担保資産に対応する債務 |
| 支払手形及び買掛金 18,525千円 | 支払手形及び買掛金 9,710千円 | 支払手形及び買掛金 22,778千円 |
| 短期借入金 174,000 | 短期借入金 165,000 | 短期借入金 199,000 |
| 一年内返済予定長期借入金 409,299 | 一年内返済予定長期借入金 452,082 | 一年内返済予定長期借入金 408,683 |
| 社債 450,000 | 一年内償還予定社債 450,000 | 社債 450,000 |
| 長期借入金 1,528,569 | 長期借入金 1,386,813 | 長期借入金 1,440,015 |
| 合計 2,580,393 | 合計 2,463,605 | 合計 2,520,476 |
| 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 | 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 | 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 |
| 一年内返済予定長期借入金 35,400千円 | 一年内返済予定長期借入金 35,400千円 | 一年内返済予定長期借入金 35,400千円 |
| 長期借入金 193,800 | 長期借入金 158,400 | 長期借入金 176,100 |
| 合計 229,200 | 合計 193,800 | 合計 211,500 |
| 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形36,712千円が中間連結会計期間末残高に含まれております。 | 3 | 3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形29,374千円が連結会計年度末残高に含まれております。 |
| 4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんについては相殺しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 | 4 | 4 |
| のれん 13,227千円 | | |
| 負ののれん 75,913 | | |
| 純額 62,685 | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------|---------|-------|---------|----------|--------|--------|--------|---|-------|-------------|--------|---------|-------|--------|----------|---------|--------|--------|---|-------|-------------|--------|-----------|-------|---------|----------|--------|------------|-------|--------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷役料</td> <td>1,053,927千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>694,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>104,254</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>79,643</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,843</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具14千円、土地139,460千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具21千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物568千円、機械装置及び運搬具31千円、その他の有形固定資産718千円、無形固定資産6千円であります。</p> | 運賃荷役料 | 1,053,927千円 | 給料及び手当 | 694,147 | 減価償却費 | 104,254 | 賞与引当金繰入額 | 79,643 | 退職給付費用 | 35,843 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷役料</td> <td>1,099,191千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>694,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>95,723</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105,207</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33,760</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物241千円、機械装置及び運搬具258千円あります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、機械装置及び運搬具1,221千円、その他の有形固定資産1,287千円あります。</p> | 運賃荷役料 | 1,099,191千円 | 給料及び手当 | 694,494 | 減価償却費 | 95,723 | 賞与引当金繰入額 | 105,207 | 退職給付費用 | 33,760 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷役料</td> <td>2,112,809千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,479,858</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>197,891</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94,886</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73,797</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具186千円、土地133,915千円あります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具318千円あります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物5,926千円、機械装置及び運搬具1,711千円、その他の有形固定資産1,274千円、ソフトウェア46千円、その他無形固定資産1,681千円あります。</p> | 運賃荷役料 | 2,112,809千円 | 給料及び手当 | 1,479,858 | 減価償却費 | 197,891 | 賞与引当金繰入額 | 94,886 | 役員賞与引当金繰入額 | 4,500 | 退職給付費用 | 73,797 |
| 運賃荷役料 | 1,053,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 694,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 104,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 79,643 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 35,843 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷役料 | 1,099,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 694,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 95,723 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 105,207 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 33,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷役料 | 2,112,809千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 1,479,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 197,891 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 94,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 4,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 73,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|---------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,530,000 | - | - | 8,530,000 |
| 合計 | 8,530,000 | - | - | 8,530,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 44,696 | 1,155 | - | 45,851 |
| 合計 | 44,696 | 1,155 | - | 45,851 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 16,970 | 2 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成19年8月24日 取締役会 | 普通株式 | 16,968 | 利益剰余金 | 2 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当中間連結会計期間増加株式数(株) | 当中間連結会計期間減少株式数(株) | 当中間連結会計期間末株式数(株) |
|---------|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,530,000 | - | - | 8,530,000 |
| 合計 | 8,530,000 | - | - | 8,530,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 47,694 | 2,093 | - | 49,787 |
| 合計 | 47,694 | 2,093 | - | 49,787 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,093株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,929 | 4 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年8月19日 取締役会 | 普通株式 | 25,440 | 利益剰余金 | 3 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月29日 |

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,530,000 | - | - | 8,530,000 |
| 合計 | 8,530,000 | - | - | 8,530,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 44,696 | 2,998 | - | 47,694 |
| 合計 | 44,696 | 2,998 | - | 47,694 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 16,970 | 2 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |
| 平成19年8月24日 取締役会 | 普通株式 | 16,968 | 2 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月28日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 33,929 | 利益剰余金 | 4 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---|---|--|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) |

| 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| 現金及び預金勘定 2,116,115千円 | 現金及び預金勘定 2,118,458千円 | 現金及び預金勘定 2,828,625千円 |
| 預入期間が3か月を超 える定期預金 70,242 | 預入期間が3か月を超 える定期預金 66,783 | 預入期間が3か月を超 える定期預金 68,122 |
| 現金及び現金同等物 2,045,872 | 現金及び現金同等物 2,051,675 | 現金及び現金同等物 2,760,502 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | | | | 当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | | | | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 1,388,217 | 1,075,060 | 313,156 | 機械装置及び運搬具 | 973,076 | 811,827 | 161,249 | 機械装置及び運搬具 | 1,266,800 | 1,042,210 | 224,589 |
| (有形固定資産)その他 | 71,565 | 30,292 | 41,273 | (有形固定資産)その他 | 68,127 | 30,057 | 38,070 | (有形固定資産)その他 | 70,704 | 29,841 | 40,862 |
| 無形固定資産 | 48,660 | 39,053 | 9,606 | 無形固定資産 | 10,680 | 6,755 | 3,925 | 無形固定資産 | 46,660 | 41,258 | 5,402 |
| 合計 | 1,508,443 | 1,144,406 | 364,036 | 合計 | 1,051,885 | 848,639 | 203,245 | 合計 | 1,384,165 | 1,113,310 | 270,854 |
| (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 189,603千円 1年超 198,131 合計 387,734 | | | | (2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,240千円 1年超 138,794 合計 215,034 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 125,108千円 1年超 162,774 合計 287,883 | | | |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 133,738千円 減価償却費相当額 118,043 支払利息相当額 7,902 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 87,139千円 減価償却費相当額 76,705 支払利息相当額 4,967 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 248,837千円 減価償却費相当額 219,399 支払利息相当額 14,520 | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5)利息相当額の算定方法 同左 | | | | (5)利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 356千円 1年超 - 合計 356 | | | | 2. | | | | 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 50千円 1年超 - 合計 50 | | | |
| 3.リース物件に対する国庫補助金 当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当中間連結会計期間のリース料は、5,599千円減額されております。 | | | | 3.リース物件に対する国庫補助金 当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当中間連結会計期間のリース料は、601千円減額されております。 | | | | 3.リース物件に対する国庫補助金 当社における精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当連結会計年度のリース料は、7,592千円減額されております。 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------------|---------|
| (1) 株式 | 673,804 | 1,046,472 | 372,668 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 673,804 | 1,046,472 | 372,668 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 中期国債ファンド | 8,825 |
| 非上場株式 | 163,547 |

(注) 有価証券については、当中間連結会計期間において、36,410千円(時価評価されていない株式36,410千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------------|---------|
| (1) 株式 | 705,277 | 867,968 | 162,690 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 705,277 | 867,968 | 162,690 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------|------------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 中期国債ファンド | 8,859 |
| 非上場株式 | 196,990 |

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|---------|----------|----------------|---------|
| (1) 株式 | 688,890 | 953,150 | 264,260 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 688,890 | 953,150 | 264,260 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 中期国債ファンド | 8,842 |
| 非上場株式 | 163,547 |

（注）有価証券については、当連結会計年度において、39,659千円（時価評価されていない株式36,410千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|---------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 377,387 | 414,181 | 36,794 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|---------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 324,715 | 323,423 | 1,292 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|--------|--------|----------|---------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 354,765 | 371,656 | 16,890 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

| | 米穀事業 (千円) | 鶏卵事業 (千円) | 食品事業 (千円) | 飼料事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 41,587,386 | 3,296,386 | 3,472,615 | 1,402,380 | 49,758,769 | - | 49,758,769 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 114,398 | 9,631 | 27,278 | 3 | 151,311 | (151,311) | - |
| 計 | 41,701,784 | 3,306,018 | 3,499,893 | 1,402,384 | 49,910,080 | (151,311) | 49,758,769 |
| 営業費用 | 41,061,028 | 3,234,557 | 3,432,139 | 1,309,651 | 49,037,377 | 302,766 | 49,340,143 |
| 営業利益 | 640,755 | 71,460 | 67,754 | 92,732 | 872,703 | (454,077) | 418,625 |

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

| | 米穀事業 (千円) | 鶏卵事業 (千円) | 食品事業 (千円) | 飼料事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 39,231,734 | 3,172,678 | 4,806,923 | 2,050,736 | 49,262,073 | - | 49,262,073 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,129,991 | 11,567 | 174,290 | 127 | 1,315,976 | (1,315,976) | - |
| 計 | 40,361,726 | 3,184,245 | 4,981,213 | 2,050,864 | 50,578,050 | (1,315,976) | 49,262,073 |
| 営業費用 | 39,219,585 | 3,115,649 | 4,977,849 | 1,937,949 | 49,251,033 | (828,914) | 48,422,119 |
| 営業利益 | 1,142,140 | 68,596 | 3,364 | 112,914 | 1,327,016 | (487,062) | 839,953 |

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

| | 米穀事業 (千円) | 鶏卵事業 (千円) | 食品事業 (千円) | 飼料事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 81,135,427 | 6,514,607 | 7,694,287 | 3,171,671 | 98,515,994 | - | 98,515,994 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 484,098 | 20,323 | 87,368 | 3 | 591,793 | (591,793) | - |
| 計 | 81,619,526 | 6,534,931 | 7,781,656 | 3,171,674 | 99,107,788 | (591,793) | 98,515,994 |
| 営業費用 | 80,366,093 | 6,402,133 | 7,636,659 | 2,960,153 | 97,365,039 | 319,746 | 97,684,786 |
| 営業利益 | 1,253,432 | 132,797 | 144,996 | 211,521 | 1,742,749 | (911,540) | 831,208 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業.....業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業.....家庭用卵(一般卵・特殊卵)、業務用卵
- (3) 食品事業.....鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業.....飼料

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

| | 前中間連結 会計期間 (千円) | 当中間連結 会計期間 (千円) | 前連結会計 年度 (千円) | 主な内容 |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|-----------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 441,232 | 473,216 | 884,440 | 当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 412円87銭 | 1株当たり純資産額 506円15銭 | 1株当たり純資産額 434円01銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 53円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり中間純利益金額 86円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり当期純利益金額 84円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------|---|---|---|
| 中間(当期)純利益(千円) | 451,855 | 733,825 | 715,804 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 451,855 | 733,825 | 715,804 |
| 期中平均株式数(株) | 8,484,371 | 8,481,791 | 8,483,677 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 835,001 | | 707,649 | | 1,794,171 | |
| 2.受取手形 | 5 | 7,125 | | 33,019 | | 23,564 | |
| 3.売掛金 | | 6,745,434 | | 6,916,715 | | 7,074,860 | |
| 4.たな卸資産 | | 1,406,072 | | 2,488,294 | | 2,498,338 | |
| 5.未収入金 | | 65,452 | | 54,017 | | 68,126 | |
| 6.その他 | | 765,711 | | 304,375 | | 415,684 | |
| 貸倒引当金 | | 730 | | 2,098 | | 2,175 | |
| 流動資産合計 | | 9,824,067 | 54.9 | 10,501,973 | 58.2 | 11,872,571 | 59.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1)建物 | 2 | 1,957,888 | | 1,876,095 | | 1,942,451 | |
| (2)機械及び装置 | 2 | 1,069,680 | | 1,090,791 | | 1,179,779 | |
| (3)土地 | 2 | 1,830,135 | | 1,830,135 | | 1,830,135 | |
| (4)その他 | 2 | 67,796 | | 64,704 | | 68,980 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,925,500 | 27.5 | 4,861,725 | 26.9 | 5,021,346 | 25.3 |
| 2.無形固定資産 | | 147,185 | 0.8 | 57,815 | 0.3 | 102,638 | 0.5 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 1,159,021 | | 1,024,223 | | 1,073,901 | |
| (2)関係会社株式 | | 1,171,827 | | 1,043,051 | | 1,129,617 | |
| (3)その他 | | 678,106 | | 567,181 | | 654,082 | |
| 貸倒引当金 | | 3,836 | | 950 | | 2,760 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 3,005,118 | 16.8 | 2,633,505 | 14.6 | 2,854,840 | 14.4 |
| 固定資産合計 | | 8,077,805 | 45.1 | 7,553,047 | 41.8 | 7,978,825 | 40.2 |
| 資産合計 | | 17,901,872 | 100.0 | 18,055,020 | 100.0 | 19,851,397 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 3,114,480 | | 1,948,393 | | 3,621,001 | |
| 2. 短期借入金 | | 4,650,000 | | 6,050,000 | | 5,789,455 | |
| 3. 一年内償還予定社債 | 2 | 360,000 | | 1,203,000 | | 753,000 | |
| 4. 一年内返済予定長期借入金 | 2 | 1,511,754 | | 1,189,554 | | 1,461,804 | |
| 5. 未払金 | | 919,352 | | 847,669 | | 908,274 | |
| 6. 未払法人税等 | | 7,550 | | 10,302 | | 11,794 | |
| 7. 賞与引当金 | | 99,836 | | 145,371 | | 114,596 | |
| 8. その他 | 4 | 194,607 | | 203,191 | | 174,533 | |
| 流動負債合計 | | 10,857,581 | 60.6 | 11,597,482 | 64.3 | 12,834,459 | 64.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | 2 | 1,230,000 | | 780,500 | | 1,307,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 2,495,367 | | 1,387,663 | | 1,896,815 | |
| 3. その他 | | 615,916 | | 471,747 | | 563,559 | |
| 固定負債合計 | | 4,341,283 | 24.3 | 2,639,910 | 14.6 | 3,767,374 | 19.0 |
| 負債合計 | | 15,198,864 | 84.9 | 14,237,392 | 78.9 | 16,601,833 | 83.6 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 529,500 | 3.0 | 529,500 | 2.9 | 529,500 | 2.7 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 331,500 | | 331,500 | | 331,500 | |
| (2) その他資本剰余金 | 9 | 9 | | 9 | | 9 | |
| 資本剰余金合計 | | 331,509 | 1.8 | 331,509 | 1.8 | 331,509 | 1.7 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 114,146 | | 114,146 | | 114,146 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 590,844 | | 562,139 | | 575,812 | |
| 別途積立金 | | 1,030,000 | | 1,030,000 | | 1,030,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 88,496 | | 1,172,079 | | 530,907 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,646,494 | 9.2 | 2,878,364 | 16.0 | 2,250,866 | 11.3 |
| 4. 自己株式 | | 17,371 | 0.1 | 18,799 | 0.1 | 17,979 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | 2,490,132 | 13.9 | 3,720,573 | 20.6 | 3,093,895 | 15.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 215,000 | | 96,907 | | 153,748 | |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | | 2,124 | | 146 | | 1,919 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 212,876 | 1.2 | 97,053 | 0.5 | 155,667 | 0.8 |
| 純資産合計 | | 2,703,008 | 15.1 | 3,817,627 | 21.1 | 3,249,563 | 16.4 |
| 負債純資産合計 | | 17,901,872 | 100.0 | 18,055,020 | 100.0 | 19,851,397 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 38,628,420 | 100.0 | 40,079,965 | 100.0 | 77,483,595 | 100.0 |
| 売上原価 | | 36,898,467 | 95.5 | 37,561,284 | 93.7 | 73,874,528 | 95.3 |
| 売上総利益 | | 1,729,953 | 4.5 | 2,518,681 | 6.3 | 3,609,067 | 4.7 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,389,347 | 3.6 | 1,783,195 | 4.5 | 2,958,504 | 3.8 |
| 営業利益 | | 340,605 | 0.9 | 735,485 | 1.8 | 650,562 | 0.9 |
| 営業外収益 | 1 | 131,719 | 0.3 | 83,189 | 0.2 | 209,349 | 0.3 |
| 営業外費用 | 2 | 178,629 | 0.4 | 163,053 | 0.4 | 364,567 | 0.4 |
| 経常利益 | | 293,696 | 0.8 | 655,620 | 1.6 | 495,344 | 0.6 |
| 特別利益 | 3 | 15,507 | 0.0 | 41,286 | 0.1 | 411,468 | 0.5 |
| 特別損失 | 4 | 37,729 | 0.1 | 3,018 | 0.0 | 38,609 | 0.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 271,473 | 0.7 | 693,888 | 1.7 | 868,202 | 1.1 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 2,229 | | 2,018 | | 4,821 | |
| 法人税等調整額 | | 2,584 | 354 | 30,442 | 32,460 | 29,788 | 24,966 |
| 中間(当期)純利益 | | 271,828 | 0.7 | 661,427 | 1.6 | 893,168 | 1.1 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 529,500 | 331,500 | 9 | 331,509 | 114,146 | 605,877 | 1,030,000 | 358,386 | 1,391,636 | 16,942 | 2,235,703 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | 16,970 | 16,970 | - | 16,970 |
| 中間純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 271,828 | 271,828 | - | 271,828 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 429 | 429 |
| 圧縮積立金取崩額 | - | - | - | - | - | 15,032 | - | 15,032 | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | - | 15,032 | - | 269,890 | 254,857 | 429 | 254,428 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 529,500 | 331,500 | 9 | 331,509 | 114,146 | 590,844 | 1,030,000 | 88,496 | 1,646,494 | 17,371 | 2,490,132 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 220,092 | 2,684 | 222,776 | 2,458,480 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | 16,970 |
| 中間純利益 | - | - | - | 271,828 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 429 |
| 圧縮積立金取崩額 | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 5,091 | 4,808 | 9,900 | 9,900 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 5,091 | 4,808 | 9,900 | 244,527 |
| 平成19年6月30日 残高（千円） | 215,000 | 2,124 | 212,876 | 2,703,008 |

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 529,500 | 331,500 | 9 | 331,509 | 114,146 | 575,812 | 1,030,000 | 530,907 | 2,250,866 | 17,979 | 3,093,895 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | 33,929 | 33,929 | - | 33,929 |

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 中間純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 661,427 | 661,427 | - | 661,427 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 820 | 820 |
| 圧縮積立金取崩額 | - | - | - | - | - | 13,673 | - | 13,673 | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | - | 13,673 | - | 641,171 | 627,498 | 820 | 626,678 |
| 平成20年6月30日残高（千円） | 529,500 | 331,500 | 9 | 331,509 | 114,146 | 562,139 | 1,030,000 | 1,172,079 | 2,878,364 | 18,799 | 3,720,573 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年12月31日残高（千円） | 153,748 | 1,919 | 155,667 | 3,249,563 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | 33,929 |
| 中間純利益 | - | - | - | 661,427 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 820 |
| 圧縮積立金取崩額 | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 56,841 | 1,772 | 58,613 | 58,613 |
| 中間会計期間中の変動額合計（千円） | 56,841 | 1,772 | 58,613 | 568,064 |
| 平成20年6月30日残高（千円） | 96,907 | 146 | 97,053 | 3,817,627 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日残高（千円） | 529,500 | 331,500 | 9 | 331,509 | 114,146 | 605,877 | 1,030,000 | 358,386 | 1,391,636 | 16,942 | 2,235,703 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | 33,938 | 33,938 | - | 33,938 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 893,168 | 893,168 | - | 893,168 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 1,037 | 1,037 |
| 圧縮積立金取崩 | - | - | - | - | - | 30,064 | - | 30,064 | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | - | - | - | - | 30,064 | - | 889,294 | 859,229 | 1,037 | 858,191 |

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|-----------------------|---------|-----------|------------------|-----------------|-----------|---------------|-----------|-------------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途 積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 529,500 | 331,500 | 9 | 331,509 | 114,146 | 575,812 | 1,030,000 | 530,907 | 2,250,866 | 17,979 | 3,093,895 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|---------|------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高(千円) | 220,092 | 2,684 | 222,776 | 2,458,480 |
| 事業年度中の変動 額 | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | 33,938 |
| 当期純利益 | - | - | - | 893,168 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 1,037 |
| 圧縮積立金取崩 | - | - | - | - |
| 株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額) | 66,343 | 765 | 67,108 | 67,108 |
| 事業年度中の変動 額合計(千円) | 66,343 | 765 | 67,108 | 791,083 |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 153,748 | 1,919 | 155,667 | 3,249,563 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------|---|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 先入先出法による原価法 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料 同左 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 （追加情報） 当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～45年 機械及び装置 2年～15年 （会計方針の変更） 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|------------------------------------|--|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| 6. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|--|
| | | (企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、企業結合に係る会計基準 (「企業結合に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会平成15年10月31 日))及び「企業結合会計基準及び事業分離 等会計基準に関する適用指針」(企業会計基 準適用指針第10号 平成19年11月15日 最終改 正)を適用しております。これにより㈱ライ スピアの吸収合併に伴う抱合株式消滅差益 376,293千円を特別利益に計上したため、税引 前当期純利益が同額増加しております。 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) |
|---|---|
| (中間貸借対照表) 「未払金」は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて 表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債純資産の合計 額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は542,717千円でありま す。 | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | 前事業年度末 (平成19年12月31日) |
|---|--------------------------------------|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,628,678千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 7,110,259千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 6,937,011千円 |
| 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 | 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 | 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 |
| (1) 担保提供資産 | (1) 担保提供資産 | (1) 担保提供資産 |
| 建物 1,252,577千円 | 建物 1,180,738千円 | 建物 1,215,702千円 |
| 機械及び装置 92,132 | 機械及び装置 71,335 | 構築物 5,509 |
| 土地 728,463 | 土地 728,463 | 機械及び装置 80,410 |
| その他 6,224 | その他 4,941 | 土地 728,463 |
| 合計 2,079,397 | 合計 1,985,479 | 合計 2,030,086 |
| 上記のうち工場財団抵当設定分 | 上記のうち工場財団抵当設定分 | 上記のうち工場財団抵当設定分 |
| 建物 152,362千円 | 建物 139,028千円 | 建物 145,334千円 |
| 機械及び装置 92,132 | 機械及び装置 71,335 | 構築物 5,509 |
| 土地 10,000 | 土地 10,000 | 機械及び装置 80,410 |
| その他 6,224 | その他 4,941 | 土地 10,000 |
| 合計 260,718 | 合計 225,306 | 合計 241,254 |
| (2) 担保資産に対応する債務 | (2) 担保資産に対応する債務 | (2) 担保資産に対応する債務 |
| 一年内返済予定長期借入金 151,004千円 | 一年内返済予定長期借入金 151,004千円 | 一年内返済予定長期借入金 151,004千円 |
| 社債 450,000 | 一年内償還予定社債 450,000 | 社債 450,000 |
| 長期借入金 766,867 | 長期借入金 615,863 | 長期借入金 691,365 |
| 合計 1,367,871 | 合計 1,216,867 | 合計 1,292,369 |
| 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 | 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 | 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 |
| 一年内返済予定長期借入金 35,400千円 | 一年内返済予定長期借入金 35,400千円 | 一年内返済予定長期借入金 35,400千円 |
| 長期借入金 193,800 | 長期借入金 158,400 | 長期借入金 176,100 |
| 合計 229,200 | 合計 193,800 | 合計 211,500 |
| 3 保証債務 | 3 保証債務 | 3 保証債務 |
| 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 | 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 | 下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 |
| 東洋キトクフーズ(株) 138,583千円 | 東洋キトクフーズ(株) 147,500千円 | 東洋キトクフーズ(株) 178,685千円 |
| 木徳九州(株) 658,627 | 木徳九州(株) 654,116 | 木徳九州(株) 724,245 |
| 備前食糧(株) 1,515,315 | 備前食糧(株) 1,740,052 | 備前食糧(株) 1,630,779 |
| アンジメックス・キトク(合) 73,956 | アンジメックス・キトク(合) 212,840 | 合計 2,533,710 |
| 合計 2,386,482 | 合計 2,754,508 | |
| 4 消費税等の取扱い | 4 消費税等の取扱い | 4 |
| 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 同左 | |
| 5 中間期末日満期手形 | 5 | 5 期末日満期手形 |
| 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形1,972千円が中間期末残高に含まれております。 | | 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形3,747千円が期末残高に含まれております。 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,371千円 受取配当金 39,721 不動産賃貸料収入 65,880 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 103,055千円 社債利息 10,484 不動産賃貸費用 58,137 3 特別利益のうち主要なもの 役員退職金返上益 6,507千円 関係会社事業損失引当 9,000 金戻入益 なお、関係会社事業損失引当金戻入益は、子会社株式評価損の計上に伴い取り崩した関係会社事業損失引当金と相殺した残額を記載しております。 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 36,410千円 固定資産除却損 1,318千円 建物 568 機械及び装置 31 有形固定資産 718 (その他) 5 減価償却実施額 有形固定資産 192,754千円 無形固定資産 52,703 | 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,164千円 受取配当金 37,012 不動産賃貸料収入 31,740 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 102,705千円 社債利息 11,361 不動産賃貸費用 23,850 3 特別利益のうち主要なもの 関係会社出資金譲渡益 6,182千円 貸倒引当金戻入益 1,886 役員退職金返上益 32,969 4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,508千円 機械及び装置 1,141 有形固定資産 1,367 (その他) 5 減価償却実施額 有形固定資産 208,180千円 無形固定資産 52,503 | 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,502千円 受取配当金 51,789 不動産賃貸料収入 115,964 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 205,447千円 社債利息 21,215 不動産賃貸費用 104,666 3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,167千円 抱合株式消滅差益 376,293 関係会社事業損失引当 9,000 金戻入益 4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 36,410千円 固定資産売却損 318千円 機械及び装置 318 固定資産除却損 1,880千円 建物 568 機械及び装置 565 有形固定資産 747 (その他) 5 減価償却実施額 有形固定資産 403,233千円 無形固定資産 105,091 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 (注) | 44,696 | 1,155 | - | 45,851 |
| 合計 | 44,696 | 1,155 | - | 45,851 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当中間会計期間 増加株式数 (株) | 当中間会計期間 減少株式数 (株) | 当中間会計期間末 株式数 (株) |
|------------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式 (注) | 47,694 | 2,093 | - | 49,787 |
| 合計 | 47,694 | 2,093 | - | 49,787 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,093株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 44,696 | 2,998 | - | 47,694 |
| 合計 | 44,696 | 2,998 | - | 47,694 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,998株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | | | | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | | | | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 424,689 | 388,844 | 35,844 | 機械及び装置 | 385,770 | 278,001 | 107,768 | 機械及び装置 | 662,740 | 525,259 | 137,481 |
| (有形固定資産)その他 | 72,246 | 31,275 | 40,971 | (有形固定資産)その他 | 73,595 | 38,971 | 34,623 | (有形固定資産)その他 | 77,716 | 40,980 | 36,736 |
| 無形固定資産 | 46,660 | 37,192 | 9,468 | 無形固定資産 | 10,680 | 6,755 | 3,925 | 無形固定資産 | 46,660 | 41,258 | 5,402 |
| 合計 | 543,596 | 457,312 | 86,284 | 合計 | 470,046 | 323,728 | 146,317 | 合計 | 787,117 | 607,497 | 179,620 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 54,442千円 1年超 37,686 合計 92,128 | | | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,671千円 1年超 94,994 合計 156,666 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 77,008千円 1年超 115,482 合計 192,491 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,800千円 減価償却費相当額 54,169 支払利息相当額 1,701 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,041千円 減価償却費相当額 38,335 支払利息相当額 3,777 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 162,472千円 減価償却費相当額 142,461 支払利息相当額 10,485 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| (6) | | | | (6) | | | | (6) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 50千円 1年超 - 合計 50 | | | |
| (7) リース物件に対する国庫補助金 精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当上半期のリース料は、5,599千円減額されております。 | | | | (7) リース物件に対する国庫補助金 精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当上半期のリース料は、601千円減額されております。 | | | | (7) リース物件に対する国庫補助金 精米設備に係るリースの一部については、米穀販売業流通合理化推進事業として国庫補助金の対象となっており、当期のリース料は7,592千円減額されております。 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

| 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| | | <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及び事業の内容 結合企業 名称 木徳神糧(株)(当社) 事業の内容 精米・玄米の製造販売、米穀関連商品の販売</p> <p>被結合企業 名称 (株)ライスピア(当社の完全子会社) 事業の内容 精米・玄米、穀粉等の製造販売</p> <p>企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 平成19年10月1日を合併期日とし、当社を存続会社(株)ライスピアを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は木徳神糧(株)となっております。</p> <p>なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 当社グループが保有する経営資源とノウハウの融合によるシナジー効果により製品開発力、営業力の強化並びに経営効率化を目的として完全子会社である(株)ライスピアを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 当社が(株)ライスピアより受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。</p> <p>なお、当社が保有する当該会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額376,293千円については、抱合株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。</p> |

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 318円60銭 | 1株当たり純資産額 450円18銭 | 1株当たり純資産額 383円10銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 32円04銭 | 1株当たり中間純利益金額 77円98銭 | 1株当たり当期純利益金額 105円28銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|----------------------|--|--|---------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円) | 271,828 | 661,427 | 893,168 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 271,828 | 661,427 | 893,168 |
| 期中平均株式数(株) | 8,484,371 | 8,481,791 | 8,483,677 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| <p>(子会社との合併)</p> <p>当社は、平成19年 7月31日付で、連結子会社であります株式会社ライスピアを吸収合併する契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社は米穀事業における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、当社グループ会社が保有する経営資源とノウハウの融合によるシナジー効果により製品開発力、営業力の強化ならびに経営の効率化を目的として完全子会社である株式会社ライスピアを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年 7月19日</p> <p>合併契約締結 平成19年 7月31日</p> <p>合併契約承認株主総会 開催いたしません(注)</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成19年10月 1日(予定)</p> <p>合併登記 平成19年10月上旬(予定)</p> <p>(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社ライスピアにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに同法第784条第1項に定める略式合併)、株式会社ライスピアは解散します。</p> <p>(3) 合併比率ならびに合併交付金</p> <p>株式会社ライスピアは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当する事項はありません。</p> | | |

| 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日) | 前会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| 3. 被合併会社の概要 | | |
| 商号 | 株式会社ライスピア | |
| 事業内容 | 精米・玄米、穀粉等の製造販売 | |
| 設立年月日 | 昭和40年 1月28日 | |
| 本店所在地 | 東京都中央区銀座七丁目 2番22号 | |
| 代表者 (平成19年 6月30日現在) | 代表取締役 平山惇 | |
| 資本金 (平成18年12月31日現在) | 50百万円 | |
| 発行済株式総数 (平成18年12月31日現在) | 100,000株 | |
| 純資産 (平成18年12月31日現在) | 510百万円 | |
| 総資産 (平成18年12月31日現在) | 2,292百万円 | |
| 決算期 | 12月31日 | |
| 従業員数 (平成18年12月31日現在) | 30名 | |
| 主要取引先 | (株)ユニバース 全国米菓工業組合 尾家産業(株) | |
| 大株主及び 持株比率 (平成18年12月31日現在) | 木徳神糧(株) 100% | |
| 主要取引銀行 | 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行 | |

(2) 【その他】

平成20年 8月19日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....25百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年 9月29日

(注) 平成20年 6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

平成20年3月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月13日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人加藤事務所

代表社員 公認会計士 江部 安弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 圭寿 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月11日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月13日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

監査法人加藤事務所

代表社員 公認会計士 江部 安弘 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久保 圭寿 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月31日に株式会社ライスピアとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月11日

木徳神糧株式会社

取締役会 御中

S K東京監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 江部 安弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 圭寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。